

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

滋 賀 大 学

目 次

1. 教育学部・教育学研究科	1-1
2. 経済学部・経済学研究科	2-1

1. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 7
III	質の向上度の判断	1 - 9

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 充実した教育を実現していくためには、その基礎となる研究成果を教育の内容に反映させていくことが必要となる。従って、本学部・研究科では、質の高い教育を提供するための基礎となる研究を発展させることを研究の目的としている。
2. 滋賀大学教育学部には学校教育教員養成課程、情報教育課程、環境教育課程の3課程があり、学校教育教員養成課程では「教育の諸問題に関する見識と教科に対する専門的理解、および子どもへの愛情と教育的情熱を持つ教員の養成」を目的としている。情報教育課程では「情報教育・情報科学に関する専門的知識の豊富な人材の育成」を目的としている。環境教育課程では「環境問題の解決に向け指導力と教育能力を発揮できる人材の育成」を目的としている。滋賀大学教育学部では、これら3課程における教育の目的を実現していくための基礎となる研究を発展させている。
3. 学校教育教員養成課程においては、小学校、中学校、高等学校、幼稚園、特別支援学校をはじめとして、社会教育主事、学芸員、保育士など、多種多様の学校教員あるいは広い意味での教育者を目指す学生の教育を行っている。さらに、教育学研究科においては、教員としての高度の専門的学識と実践的能力及び研究開発能力をもち、教育現場において指導的役割を果たすことができる人材の育成を目指している。そのため、その基礎となる学問分野も多種多様にわたって発展させることが必要となる。これは、滋賀大学の教育研究等の質の向上に関する目標の中で掲げられている、「人文・社会・自然科学分野の多様な研究課題に積極的に取り組み、その成果を普遍化するとともに、総合的な地域研究センターとしての機能の充実を目指す」ことと、合致するものであり、特に教育学部においては教育学部附属学校園等の学校教育現場と連携した共同研究の推進を目指している。
4. 現代的課題に対処できる人材の育成のために、情報教育と環境教育の充実を目指しており、その基礎的研究を発展することを目的としている。特に、環境に関する研究は、大学の基本的な目標の中で掲げられている、「「環境創造県」滋賀に立地する大学として、これまでに蓄積された先進的研究をさらに推し進め、琵琶湖をはじめとした環境の保全と創造を中心に、地域にかかわる諸研究に総力でとりくむ」という目標の実現に資するものであり、滋賀大学環境総合研究センターと協力しながらプロジェクト研究などの形で進められている。教育学部附属教育実践総合センターは、情報教育に関する研究において中心的な役割を果たし、また、平成16年度に立ち上げられた地域教育支援室は、教育現場における現代的課題の1つである、実践力のある教員の養成を目指して、地域の学校現場へ研究成果を活かしていく活動をプロジェクト研究事業として積極的に行っている。

【想定する関係者とその期待】

学術面で想定する関係者は、教育学分野の学会、人文・社会分野の学会、自然科学分野の学会であり、学術的に優れた業績を出すことが期待されている。社会、経済、文化面で想定する関係者は、国際社会や地域社会、地域の教育現場であり、文化的、教育的に高い貢献をすることが期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況) 本学部・研究科の研究業績については、1992年4月以降現在に至るまで『滋賀大学教育学部紀要』(第43号～)に「滋賀大学教育学部研究活動一覧」(以下「一覧」と略記する)として掲載され、公表されている。「一覧」は、各年度に実施された研究活動や業績を講座ごとにリストとしてまとめたもので、さらに、それぞれの講座が目指す研究の方向性や各教員個人の研究テーマについてもあわせて掲載されており、大学の研究成果を広く社会に公表するという役割も果たしている。

「一覧」に基づいて、それぞれの講座における研究活動の本数及び、それぞれの研究活動を専門領域・教育領域・創作領域・社会貢献領域という4つのカテゴリーに区分けて、それぞれの講座ごとの各領域の本数を、資料1～4に年度ごとに示した。4つのカテゴリーのうち、専門領域には、教育の基盤となる教科専門等の研究活動が、教育領域には、教育に関する基礎的研究活動ならびに教科教育の研究活動が、創作領域には、音楽や美術などの芸術を中心とした演奏・作品展示などの研究活動が、社会貢献領域には、各自治体や各学校、各演奏会・競技会等への講演(指導・助言等は含まない)・審判・審査などの研究活動が含まれる。

年度によって若干のばらつきはあるが学部全体として活発に研究活動が行われていることがわかる。

研究活動内容から各講座を人文・社会・自然科学分野別に分類すると、人文科学分野には、学校教育・幼児教育・障害児教育・国語教育・音楽教育・美術教育・保健体育教育・英語教育・教育実践総合センターの各講座が相当し、社会科学分野には、社会科教育講座が相当し、自然科学分野には、情報教育・環境教育・数学教育・理科教育・技術教育・家政教育が相当する。ただし、各講座のうち、学校教育講座の場合、半数が心理学を専門分野としていることにより自然科学分野の研究活動を主とするものもあり、幼児教育講座や保健体育教育講座の場合も同様である。一方で、情報教育講座・環境教育講座の場合は、それぞれ、講座の構成員の4分の1、あるいは、3分の1が社会科学分野の研究活動を主としている。

各講座における研究活動は、年度ごとに多少の移動はみられるが、総じて活発に研究活動が行われているといえる。また、4つの領域いずれにおいても多くの研究業績が出されており、滋賀大学の中期目標・計画に示されている、「人文・社会・自然科学分野の多様な研究課題に積極的に取り組み、その成果を普遍化する」という目標が達成できていることがわかる。

資料1 2004年度(2004.4~2005.3)

講 座	専門領域	教育領域	創作領域	社会貢献領域	計
学校教育	10	18			28
幼児教育	9	6		5	20
情報教育	27	3			30
環境教育	19	8		2	29
障害児教育	11	15		3	29
国語教育	13	2	7	1	23
社会科教育	27	12			39
数学教育	5	8		4	17
理科教育	29	22		1	52
音楽教育	1	5	34	11	51
美術教育	6	5	10	1	22
保健体育教育	20	12		6	38
技術教育	18	6			24
家政教育	22	7			29
英語教育	5	4			9
教育実践総合センター		30			30
計	222	163	51	34	470

資料2 2005年度(2005.4~2006.3)

講 座	専門領域	教育領域	創作領域	社会貢献領域	計
学校教育	10	12			22
幼児教育	2	2		15	19
情報教育	26	10			36
環境教育	22	10			32
障害児教育	24	16		8	48
国語教育	18	4	8	6	36
社会科教育	28	11		2	41
数学教育	2	2		3	7
理科教育	38	21		1	60
音楽教育	1	2	38	12	53
美術教育	2	8	13	2	25
保健体育教育	15	17		5	37
技術教育	16	8			24
家政教育	15	1			16
英語教育	12	1		1	14
教育実践総合センター	2	32			34
計	233	157	59	55	504

資料3 2006年度(2006.4~2007.3)

講 座	専門領域	教育領域	創作領域	社会貢献領域	計
学校教育	1 1	2			1 3
幼児教育	7	3		6	1 6
情報教育	2 4	1 0			3 4
環境教育	1 5	8		4	2 7
障害児教育	3 0	1 3		7	5 0
国語教育	1 0	2	7	3	2 2
社会科教育	1 2	1 2		1	2 5
数学教育	4	4		2	1 0
理科教育	2 6	1 4		1	4 1
音楽教育	8	1 0	4 4	1 0	7 2
美術教育	1	4	1 4		1 9
保健体育教育	1 8	1 4		9	4 1
技術教育	1 6	9			2 5
家政教育	1 7	4		1	2 2
英語教育	1 1			2	1 3
教育実践総合センター	3	2 6			2 9
計	2 1 3	1 3 5	6 5	4 6	4 5 9

資料4 2007年度(2007.4~2008.3)

講 座	専門領域	教育領域	創作領域	社会貢献領域	計
学校教育	1 4	1			1 5
幼児教育	5	2		1	8
情報教育	2 3	1			2 4
環境教育	1 6	1 8		4	3 8
障害児教育	1 3	9		1 5	3 7
国語教育	1 8	3	4	5	3 0
社会科教育	8	7			1 5
数学教育	7	3		2	1 2
理科教育	3 1	7			3 8
音楽教育	1	4	3 7	1 7	5 9
美術教育	6	1 0	6	1	2 3
保健体育教育	4	4		4	1 2
技術教育	1 2	1 2			2 4
家政教育	1 6	1 1			2 7
英語教育	1 5			6	2 1
教育実践総合センター	8	1 7			2 5
計	1 9 7	1 0 9	4 7	5 5	4 0 8

研究資金の獲得状況を資料5に示す。平成18年度から平成20年度の3年間にわたって大学改革推進等補助金を獲得したこともあり、研究資金の獲得総額については、平成16年度以降は概ね増加傾向にある。

科学研究費補助金の受入額については、年度によって多少のばらつきはあるが、概ねコンスタントに獲得できているが、申請率・採択率のさらなる向上を図るため、説明会の複数

回実施や申請書類についての読み合わせ、「科学研究費補助金に係る意識調査」などを実施している。受託研究の受け入れ件数は、別添資料1（p1）に示すように、平成16年度が2件、平成17年度が2件、平成18年度が4件、平成19年度が5件と徐々に増えている。

教育学部では平成17年度から学部プロジェクト研究の制度を設けて、学部教員（附属学校園教員も含む）による共同研究プロジェクトへの研究費の援助を行ってきた。これは教育学部の研究推進委員会が学部内でプロジェクト研究を公募して審査を行い、研究費の配分を決定するものである。学部プロジェクト研究の実施状況を別添資料2（p2）に示す。この制度は、萌芽的研究が発展していく際の支援の役割を果たし、例えば、別添資料2（p2）のNo.3の「携帯電話対応コメントカードシステムを活用した大学授業改善に関する研究」は、このプロジェクト研究をきっかけとして発展し、平成18年度の文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に「知識創造型ユビキタスな学びプロジェクトー携帯電話対応コメントカードシステムを活用した知識想像力の育成ー」というテーマで採択されるに至った。

また、滋賀大学の目標である「琵琶湖をはじめとした環境の保全と創造を中心に、地域にかかわる諸研究に総力でとりくむ」ことを実現するために、環境総合研究センターと協力して共同研究に取り組んできた。別添資料3（p3）に滋賀大学環境総合研究センターにおけるプロジェクト研究の実施状況を示す。毎年度、多くのプロジェクト研究が遂行されていることがわかる。

さらに、教育学部附属教育実践総合センター及び地域教育支援室においては、別添資料4（p4）に示すように、平成17年度に3件、平成18年度に17件、平成19年度に25件のプロジェクト研究が実施され、教育学部附属学校園や地域の学校との間で活発に共同研究が行われており、地域のニーズに応えられている。

資料5 研究資金の獲得状況

科研費受入額				単位 千円
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
教育学部	45,320 (新規14,継続28)	49,830 (新規19,継続20)	42,250 (新規13,継続29)	25,660 (新規5,継続24)
附属教育実践総合センター	1,300 (新規0,継続2)	500 (新規0,継続1)	2,000 (新規2,継続1)	1,300 (新規0,継続2)
附属学校	0	1,390 (新規2,継続0)	2,930 (新規3,継続1)	2,250 (新規3,継続0)
計	46,620 (新規14,継続30)	51,720 (新規21,継続21)	47,180 (新規18,継続31)	29,210 (新規8,継続26)

（ ）内は、採択数

大学改革推進等補助金				単位 千円
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
教育学部	—	—	28,120 (2件)	33,200 (2件)
	—	—	24,000* (1件)	20,000* (1件)

* 大学全体に配分され、教育学部教員を中心に研究がなされているもの

受託研究受入額

単位 千円

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教育学部	4,839 (2 件)	9,590 (2 件)	9,003 (4 件)	7,845 (5 件)

研究寄付金受入額

単位 千円

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教育学部	—	800 (2 件)	1,144 (3 件)	300 (1 件)

総計

単位 千円

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教育学部	51,459	62,110	85,447	70,555
			109,447*	90,555*

* 大学改革推進等補助金の下段の数値を加えた額

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 研究活動の実施状況については、毎年、数多くの研究が実施され、研究活動が活発に行われており、関係者の期待に十分に込められている。研究資金の獲得状況等においても、全般的に成果を上げている。また、多様な研究分野において数多くの研究成果が出されており、本学の中期目標・計画に示されている、「人文・社会・自然科学分野の多様な研究課題に積極的に取り組み、その成果を普遍化する」という目標が達成できている。さらに、受託研究の受け入れ件数も増えてきており、また、地域研究の中核を担う滋賀大学環境総合研究センターとの共同研究プロジェクトや教育学部の附属学校園ならびに地域の学校との活発な共同研究も実施されており、地域の教育現場や地域社会への貢献も大きく、関係者の期待に十分に込められている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況) 本学部・研究科の研究業績はすべて、教養教育や専門教育を含め、広い意味での教育学部・教育学研究科における大学・大学院教育の基礎に位置づけられるものであり、「研究目的と特徴」の1に準拠している。学部・研究科を代表する優れた業績リスト(I表)に43本の業績を選定した。これには、SS業績が5本、S業績が38本含まれ、学部・研究科として活発に研究活動が実施されていることがわかる。

これらの業績の中には、教育の諸問題に関係する業績8本(業績番号1002、1005、1024-1028、1043)、情報教育に関係する業績3本(業績番号1006-1008)、環境科学及び環境教育に関係する業績5本(業績番号1009-1011、1023、1033)が含まれており、「研究目的と特徴」の2で示された、学部・研究科の教育を充実させるための基礎的な研究を発展させるという内容と合致している。

「研究目的と特徴」の3で述べられた、多様な分野にわたる業績については、人文・社

会分野の業績 5 本（業績番号 1012、1013、1020-1022）、自然科学・技術分野の業績 15 本（業績番号 1001、1003、1029-1032、1034-1042）、社会・文化面に関する業績 7 本（業績番号 1004、1014-1019）となっており、滋賀大学の中期目標・計画に示されている、「人文・社会・自然科学分野の多様な研究課題に積極的に取り組み、その成果を普遍化する」という目標を達成できている。これらの研究成果は別添資料 1（p1）に示すように、受託研究の実施にも活かされている。

教育学部附属学校園との共同研究としては、平成 19 年度に「理論と実践の融合を図り、地域のニーズに応えられる教育研究」が実施され、成果をあげている。特に、平成 15 年度から 6 年計画で開始された「ニーズ研究」と名づけられた、教育学部附属特別支援学校との共同研究は、「LD・ADHD・高機能自閉症等」「自閉性発達障害」「情報活用能力育成」「発達と障害児教育」「社会自立と参加」という 5 つの研究グループを中心に、大学の理論と附属学校の実践を融合させた総合的な研究体制のもとで活発な研究成果が出されている。また、この研究プロジェクトでは、平成 17 年度に「学習・発達支援室」を設置して、教育相談業務を開始して、研究成果を積極的に地域に還元するとともに、地域の実態把握を行って、地域支援に努めている。

「研究目的と特徴」の 4 に関連する現代的課題への取り組みとしては、情報教育と環境科学に関する研究に重点的に取り組んできた。その結果、教育学部附属教育実践総合センターを中心に行われた、情報教育に関する業績（業績番号 1006-1008）については、いずれも、世界的な学会において学会賞を受賞し、極めて高い評価を得た。さらに、これらの学問的成果を大学教育に活かすことを目的に文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）に申請したところ、平成 18 年度に「知識創造型ユビキタスな学びプロジェクトー携帯電話対応コメントカードシステムを活用した知識想像力の育成ー」というテーマで採択され、研究成果を大学教育に具体的に活かすことができた。

環境科学に関する業績としては、「琵琶湖をはじめとした環境の保全と創造を中心に、地域にかかわる諸研究に総力でとりくむ」という本学の中期目標・計画を実現するために環境総合研究センターと協力して取り組んだ（業績番号 1009-1011、1033）。その結果、琵琶湖の環境政策をめぐる課題に関する研究（業績番号 1009）、琵琶湖・淀川水系における河川整備計画の策定についての研究（業績番号 1011）など、琵琶湖をめぐる環境問題における現代的課題に関する研究成果があげられるとともに、世界の代表的な 28 湖沼についての湖沼流域管理の現状と課題に関する研究（業績番号 1010）のような、琵琶湖から発展して世界レベルでの湖沼に関する研究成果をあげることができた。また、環境総合研究センターでは、数多くのプロジェクト研究も実施された（別添資料 3 p3）。環境科学の研究成果を環境教育に活かすために、文部科学省の特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）に申請したところ、平成 18 年度に「びわ湖から学ぶ環境マインドー調査艇を利用した湖上体験学習ー」のテーマで採択され、研究の成果を大学教育に活かすことができた。また、国連や世界銀行というような国際機関と協力して、積極的に研究活動が行われており（業績番号 1009、1010）、これらの研究成果は、国際機関における途上国研修のテキストとして中国、南アジア、中南米、アフリカなどで使われており、国際社会への貢献も大きい。

東アジアに関連した研究として、「タイ北部を中心とした学校における環境教育の実態調査と体験型環境学習の導入・実践」が実施された。この研究プロジェクトでは、タイ・チェンマイでワークショップを開催して 11 校のパイロット校を組織し、チェンマイで環境学習の方法について検討を行う会議を開き、さらに、タイで進めている環境教育を周辺国・地域で応用可能かどうかを検証する目的で、カンボジアの首都プノンペンで教育省、環境省、周辺地域の教育委員会の関係者等の参加を得て 2 日間のワークショップを開催するなど、活発な研究活動が海外で展開された。さらに、ベトナムに関する研究としては、「ベトナムの知的障害児と家族の福祉ニーズと地域福祉活動に関する調査研究」が行われた（業績番号 1024）。この研究は、ベトナムにおいて知的障害のある子どもたちに対する早期介入（療育）と教育保障、生活支援が、具体的にどのように実施され、またどのような課題があるのかを、保護者および関係者への聞き取り調査などにより実証的に考察したもので

ある。これらの研究は、本学の研究の目標に掲げられている「東アジア・太平洋地域の社会、経済、教育、文化等の分野で、特色ある研究を推進する」ことに資するものである。

教育学部附属教育実践総合センター及び地域教育支援室においては、別添資料4（p4）に示すような多数のプロジェクト研究が実施され、教育学部の附属学校園や地域の学校との共同研究を通じて地域の学校現場へ研究成果が活かされており、平成18年度の文部科学省の資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成GP）に「実践力診断講座」による教員の資質向上－プレ講座からパーソナルロードマップの作成へ－が採択され、研究成果が大学院教育にも活かされている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由） 学術面で想定されている関係者である、教育学分野の学会、人文・社会分野の学会、自然科学分野の学会、いずれにおいても、学術的に優れた業績を出すことができた。特に、情報教育に関する業績は学会賞を受賞するなど卓越した実績を上げることができた。また、社会、経済、文化面で想定されている関係者である国際社会に対しては、芸術公演活動や環境に関する研究において期待される成果をあげており、さらに、東アジア研究では、ベトナム、カンボジア、タイにおいて多くの研究成果をあげられた。地域社会に対しては、琵琶湖の環境問題に関する研究、滋賀県の食文化の研究、さらに、芸術公演活動などを通して貢献できている。また、地域の教育現場に対しても共同研究プロジェクトなどを通じて教育学部の研究成果が積極的に活かされており、関係者の期待に十分に込められているといえる。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「情報教育に関する研究」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組） 法人化以後の4年間で学会賞を受賞した業績が3本ある。1つは、「ビデオ・オン・ダイヤモンドに対応した電子ティーチングポートフォリオを活用した教師教育のためのe-Learningコンテンツの開発」に関する研究（業績番号1006）で、フランスで開催された第6回 International Conference on Web-Based EducationでBest Paper Award（最優秀論文賞）を受賞した。2つは、「携帯電話を活用した月観察支援システムの開発と評価」に関する研究（業績番号1007）で、中国で開催された第10回 International Conference of Computers and Advanced Technology in EducationでBest Paper Award（最優秀論文賞）を受賞した。3つは、「船上でのプランクトン観察学習を支援するPDA対応動画コンテンツ活用実践の効果」に関する研究（業績番号1008）で、ペルーで開催された第9回 International Conference of Computers and Advanced Technology in EducationでBest Paper Certificate（優秀論文賞）を受賞した。これらの研究は、ビデオ・オン・ダイヤモンド配信技術、モバイル技術、携帯情報端末や携帯電話などの最新の情報技術を科学教育や理科教育における実用的な教材開発に応用したもので世界的に高い評価を得た。また、これらの研究成果に基づいた「知識創造型ユビキタスな学びプロジェクトー携帯電話対応コメントカードシステムを活用した知識想像力の育成ー」が、平成18年度の文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムとして採択され、研究成果を大学教育に活かすことができた。

② 事例2「環境科学に関連した研究」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組） 琵琶湖の近くに立地しているという大学の特色を十分に活かした環境に関する研究が行われている。平成15年度に設置された滋賀大学環境総合研究センターと協力しながら、プロジェクト研究などの形で環境科学や環境教育に関する研究を積極的に進めてきた。その結果、琵琶湖の環境政策（業績番号1009）、琵琶

湖・淀川水系における河川整備計画の策定（業績番号 1011）など、琵琶湖の環境問題における現代的課題に関して優れた研究成果をあげた。さらに、琵琶湖から発展して世界レベルでの湖沼に関する研究成果もあげることができた（業績番号 1010）。これらの研究成果は、国際機関においても積極的に活用されており、国際社会へ貢献することができた。また、平成 18 年度には文部科学省の特色ある大学教育支援プログラムとして「びわ湖から学ぶ環境マインドー調査艇を利用した湖上体験学習ー」が採択された。このプログラムにおいて教育学部は主導的な役割を果たしており、研究成果を大学教育に活かすことができた。

2. 経済学部・経済学研究科

- I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴・2－2
- II 分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・・・2－3
 - 分析項目Ⅰ　研究活動の状況　・・・・・・・・・・2－3
 - 分析項目Ⅱ　研究成果の状況　・・・・・・・・・・2－6
- III 質の向上度の判断　・・・・・・・・・・2－7

I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

滋賀大学経済学部・経済学研究科は、彦根高商以来の公共心に溢れた実学的社会科学研究という伝統の上に、国立大学法人の中では最大規模の6学科を設けており、社会科学の総合学部として多様な研究資源を有している。この資源を活かし、社会科学を中心とした多様な研究分野にかかわる個人研究を推進することをその基本目的としている。

さらにそれを基盤として、「これまでに蓄積された先進的研究をさらに推し進め、琵琶湖をはじめとした環境の保全と創造を中心に、地域にかかわる諸研究に総力でとりくむ。同時に、東アジア・太平洋地域の社会、経済、教育、文化等の分野で、グローバルなひろがりをもった個性あるプロジェクトを推進する」(大学中期目標)を踏まえ、リスク、東アジア、環境を学際・総合研究推進を重点課題としている。

①リスク研究

平成15年度に、本学では、博士後期課程経済経営リスク専攻という、社会科学系「リスクリサーチャー」教育機関を創設した。これと同時に、平成16年2月「リスク研究センター」を設立した。同センターでは特に、国際リスク管理の評価と応用、金融リスクの理論と実証、社会経済リスクの総合的研究と応用に焦点をあてている。また、この目的達成のために、シドニー大学、南オーストラリア大学、東北財経大学、ハノイ国民経済大学との間に国際学術交流協定を締結している。

②東アジアの研究

この目的のため、中国の有力な社会科学系大学である東北財経大学(大連市)との間に学術協定を締結し、研究者交流を行うとともに、平成16年にはリエゾン・オフィスを開設し、金融政策・産業構造変化に関する共同研究を推進している。

③環境に関する研究

本課題は、琵琶湖を有する滋賀県の大学として全学的に取り組まれている。全学の中心は教育学部と経済学部の協力によって共同設置された「環境総合研究センター」(平成16年度設置)である。

また、近江にかかわる中世・近世文書を活用した研究も伝統的に重視している。中世文書3件(菅浦文書、今堀日吉神社文書、大嶋神社・奥津嶋神社文書)はいずれも国の重要文化財の指定を受け、地方・商家あわせ13万5千点を越す近世文書を保有している。これらは各自自治体史の編纂事業や、「近江商人研究」をはじめとする経済史・経営史等広い研究分野で活用されている。これら歴史史料の収集・保存・活用・研究のために附属史料館を設置している。

以上の研究活動をささえるため、経済経営研究所・リスク研究センター・史料館を中心とした研究支援ネットワークを構築するとともに、学内研究基金(経済学部学術後援基金、陵水学術後援会学術調査・研究助成、創立80周年学術後援基金)を活用している。

【想定する関係者とその期待】

社会科学系を中心とした関連する学会、滋賀県に立地する企業、地方公共団体、地域社会、産業界ならびに経済界、日本ならびに国際社会。その期待は、時代や地域社会の要請に応える社会科学を中心とした先端的な専門知識の創造と発信、適切な企業経営や社会組織管理に役立つ実践的知識や方策の獲得にあると考えている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1. 研究活動の実施状況

16年4月より20年2月までの研究業績は表1のとおりである。着実な研究の進展とともに高いレベルの業績が生み出されていることが分かる。重点領域3分野の研究成果も表1に示したとおりであり、全体の研究の30%程度の量的ウェイトをもっている。

共同研究の実施状況については、相手側との学術交流協定に基づくものと外部資金の委託を受けたもののみに限っても、表2のとおり、毎年着実に実施されている。共同先は、シドニー大学、南オーストラリア大学、東北財経大学、ハノイ国民経済大学、啓明大学、特定非営利活動法人たねや近江文庫、ノーブルトレーダース株式会社である。なお、外部資金による共同研究の詳細については別添資料1 (p1) にあげた。

表1 著書・論文等の業績総数と重点分野の業績数

	H16	H17	H18	H19
業績総数	107	117	104	68
内 リスク	13	17	13	16
東アジア	5	8	4	4
環境	5	7	7	5

出典：経済学部評価TF調べ

表2 共同研究の実施状況

	H16	H17	H18	H19
環境	0	1	1	1
東アジア	0	1	1	1
リスク	1	2	1	1
外部資金による	0	3	2	1

出典：経済学部評価TF調べ

受託研究の実施状況は表3のとおりである。金額的には内閣府からの受託研究（16・17年度）の影響で減少傾向が見られるが、件数の水準は維持している。受託事業の詳細については別添資料2 (p4) にあげた。

表3 受託研究の実施状況

(金額：千円)

件数 (金-額)	H16	H17	H18	H19
受託研究	4 (8, 184)	7 (11, 736)	9 (5, 622)	7 (4, 609)

出典：滋賀大学学術国際課調べ

2. 研究活動支援体制の状況

研究支援ネットワークを構築は、経済経営研究所・リスク研究センター・史料館を中心に整備している。研究紀要、ワーキングペーパーなどにより学内研究成果を公開するとともに、学内外の研究者による研究交流の場を設けている。

それらの実施状況は表4、表5、表6のとおりである。年度毎に変動はあるものの、活発な学内外の研究交流活動が実施されている。特に、リスク研究センターでは、設立から日が浅いにもかかわらず、海外の大学とのさまざまな国際的な共同研究への着手、内閣府や民間企業からの積極的な研究資金の獲得、海外研究者の招聘、セミナーの頻繁な開催、ワーキングペーパーの発行など、精力的な活動を展開しており、その研究成果の発表に向けて、着々と準備をすすめている。

表4 経済経営研究所の研究支援実施状況

件数	H16	H17	H18	H19
大学紀要（彦根論叢） 公刊	348～353 号	354～359 号	360～365 号	366～371 号
研究年報公刊	11 巻	12 巻	13 巻	14 巻
研究叢書公刊	40～41 号	42 号	43～44 号	45 号
ワーキングペーパー公 刊（回数）	3	3	3	4
経済学部講演会（回数）	12	20	8	6
定例研究会（回数）	1	5	0	0
経済学部フォーラム （回数）	2	2	1	0
経済学部ワークショップ （回数）	—	12	9	11

出典：経済学部経済経営研究所調べ

※「定例研究会」：学内教員の研究発表会、「経済学部講演会」：学外者の講演会、「経済学部フォーラム」：設定したテーマに添って複数発表者を中心に議論行うフォーラム、「経済学部ワークショップ」：年度ごとにテーマ設定し、学外学内研究者によりシリーズ化された研究会を開催するもの

表5 リスク研究センターの研究実施状況

(金額：(千円))

件数	H16	H17	H18	H19
ワーキングペーパー 公刊（回数）	10	7	4	1
公開セミナー・講演 会（回数）	13	8	15	8
共同研究の実施（回 数）	シドニー大学国際リ スク研究所（1）	東北財経大学 （2）	ハノイ国民 経済大学（1）	ハノイ国民経 済大学（1）
外部資金（件数、金 額）	1（6,379）	1（900）	1（3,000）	1（4,500）

出典：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター調べ。

※外部資金は16年度：内閣府委託金、17年度：NEC寄付金、18年度：伊藤忠寄付金、
19年度：野村證券寄付金。

表6 史料館の研究実施状況

件数	H16	H17	H18	H19
研究紀要、収 蔵史料目録、 展示図録の刊 行	紀要38号、目録 54集、展示図録「近 江商人 中井源左 衛門-新収史資料 を中心に-」	紀要39号、目録55集、 史料館新営10周年記念 特別展展示図録「館蔵 史料にみる近江の社会 -中世から近代へ-」	紀要40号、目録 56集、展示図録「近 江の街道と宿場の まちなみ-収蔵宿 絵図から-」	紀要41号、目録 57集、展示図録 「古文書でふり かえる彦根」
史料館企画展 （春季展示 ・企画展） 入館者数	春546、秋467、計 1013名	春397、秋551、 計948名	春624、秋671、計 1295名	春649、秋721、 計1370名
講演会 聴講者数	46名	46名	62名	60名

出典：経済学部附属史料館調べ

3. 学内研究資金の配分

基盤となる個人研究活動を支えるため、基盤的個人研究費の確保に努力するとともに、学内の競争的研究資金プログラムを整備し、研究活動の支援と促進のための体制を整えている。大学レベルでは、大学改革推進特別経費として助成制度を設け、学部レベルでは同窓会の協力により基金形態の研究助成制度を整備している。これらの助成制度は、資料の調査や購入、海外の学会での研究発表などに対して、学内公募・審査の過程を経て競争的に配分されている。科研費など外部資金を獲得するためのシーズとなる研究へのサポートの意味ももっており、これにより各自の研究を継続、発展させ、次年度の科研費及び他の外部資金の応募へのステップアップの手段とすることができるようになっている。各年度における学内競争的資金の配分状況は、表7のとおりであり、平成16年には計7,590千円であったが平成19年には9,167千円へと増額させている。

4. 外部資金の獲得

表7 学内研究資金の獲得状況

(金額：千円)

件数 (金額)	H16	H17	H18	H19
滋賀大学改革推進特別経費 ※1	6(5,145)	2(3,500)	3(4,000)	5(4,750)
経済学部学術後援基金助成	3(500)	9(2,650)	9(3,389)	6(2,617)
陵水学術後援会学術調査・研究助成	7(1,200)	6(1,200)	6(1,150)	6(1,200)
創立80周年学術後援基金助成	3(745)	1(1,000)	2(570)	2(600)

※1 別添資料3 (p5) 参照

出典：経済学部企画係調べ

経済学部全体（産業共同研究センター、地域連携研究センター含む。）での外部資金の獲得状況は表8のとおりである。科学研究費補助金については水準を維持するとともに、その他についても獲得努力を継続的に実施し、学部の基盤研究費を大きく上回る規模の外部資金の獲得を続けている。

（表8 中文部科学省競争的プログラムは教育改革に関するものであるが、外部資金として参考までにあげた。詳細については別添資料4 (p6) 参照）

これらは、外部資金の着実な獲得にも現れているように、活発な個人研究活動、またそれを基盤とした重点領域の研究・共同研究活動につながっている。

表8 経済学部全体での外部研究資金等の獲得状況

(金額：千円)

件数 (金額)	H16	H17	H18	H19
科学研究費補助金	18 (24,600)	22 (25,500)	22 (24,750)	17 (23,640)
共同研究	0 (0)	3 (1,800)	2 (1,050)	1 (1,200)
受託研究	4 (8,184)	7 (11,736)	9 (5,622)	7 (4,609)
受託事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (7,312)
寄付金	14 (3,935)	16 (6,510)	15 (5,388)	18 (17,783)
創立80周年記念募金	1 (28,450)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	37 (65,169)	48 (45,546)	48 (36,810)	45 (54,544)
文部科学省競争的プログラム*	1 (4,085)	1 (10,662)	5 (98,169)	4 (80,791)

出典：滋賀大学学術国際課調べ

注：*は全学での数字であり、16年度：大学教育の国際化推進プログラム（4名）／17年度：大学教育の国際化推進プログラム（4名）継続分／18年度：特色GP、現代GP、教員養成GP、魅力ある大学院教育イニシアティブ、大学教育の国際化推進プログラム（2名）／19年度：特色GP、現代GP、教員養成GP、魅力ある大学院教育イニシアティブ。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由**(水準)** 期待された水準を上回る。**(判断理由)**

経済経営研究所、リスク研究センター、史料館や国際学術協定による世界の有力大学との研究交流など、重層的な研究支援および研究ネットワークの構築し、個人研究や共同研究を支える体制、学内競争的資金の確保により研究を活性化する枠組みも整備している。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況**(1) 観点ごとの分析**

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点到に係る状況)

本学部の平成16年から19年までの研究業績総数398のうち、SS、S水準のものと選定したのは、表9のとおり、SS：6、S：28の業績である。そのうち、重点領域境に関する論文は、リスクについては9本、東アジアについては5本、環境については4本〔重複あり〕である。

表9 SS、Sの業績

	SSの業績	Sの業績
業績総数	6	28
内 リスク	1	8
東アジア	1	4
環境	1	3

出典：経済学部評価TF調べ

それ以外のSS、S評価の論文については、本学部の多様な研究分野にまた

がる研究資源を反映して、様々な分野にわたっている。具体的には、経済理論、経済政策、統計学、経営学、歴史、思想、情報処理学、物理学、教育学などである。

科学研究費補助金(研究公開促進費を除く。)の採択者は、着実にSS評価、S評価につながる研究業績を達成している(I表業績リストNo.1008、1013、1015、1017、1021、1028)。

学内競争的資金も外部資金と同様に質の高い研究成果の達成に貢献している。学内研究資金による研究の成果としても、SS、S評価の研究業績が生まれている(I表業績リストNo.1011、1012、1021、1026)、このうち1012、1021、1026は、准教授層(公表時)によるものである。学内競争的資金を含む研究支援体制が、特に若手研究者の研究活性化に貢献していることが示されている。SS、Sに選定した業績の全体で見ても、過半は准教授層(公表時)によるものであり、若手研究者層の質の高い研究活動水準が本学の一つの重要な特徴となっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由**(水準)** 期待された水準を上回る。**(判断理由)**

重点研究テーマに関していえば、共同研究の3本の柱である「リスク、東アジア、環境」について、特に優れた業績が達成されている。科研費や学内の研究資金を獲得したものは、その研究計画を適切に実施し、すぐれた研究成果をあげている。若手研究者の研究活動も質が高く活発な水準であり、本学部の研究支援体制や活動状況が良好であることを示している。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「リスク研究センターの活動」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年2月、リスクに関する研究及び教育を推進する目的で設立された本センターの目標は、滋賀大学の存在をアピールするような研究成果を生み出すこと、リスク研究においてその存在を認知させること、リスク研究を通じて社会貢献を果たすことである。重点研究領域は(ア)国際リスク、(イ)金融リスク、(ウ)社会経済リスクの三分野に定められている。年度別の活動は、以下のとおりである(別添資料5(p7))。

【平成16年度】

特に、内閣府との共同研究に関わる契約にしたがって、中国大連の東北財経大学の協力を得て、報告書を作成した。国際リスク部門はシドニー大学国際リスク研究所と協力関係を構築し、共同研究への足がかりを築いた。特にアジア太平洋地域に注目をし、国際リスクの発見とその対応に関する共同研究企画を進めた。

【平成17年度】

オーストラリアのシドニー大学国際リスク研究所と共同で、『アジア太平洋地域のエネルギー問題』を核とした国際リスク研究を開始した。また、この関連テーマでは、日本電気(NEC)からも研究助成金が提供され研究に取り組んだ。リスク研究センターとして、定期的な国際経済講演会の開催をスタートさせ、中国東北財経大学より研究者を招いて中国東北地域の投資リスクに関するセミナーを開いた。

【平成18年度】

『アジア太平洋地域のエネルギー問題』テーマについて、伊藤忠商事より資金提供を受けて『エネルギー問題』の専門家を客員教授に招くとともに、南オーストラリア大学のオキャラハン氏を新たな研究主管として招いた。陣容の強化を受けて、可視化モデル(SOM)の開発を進め、独自のリスク研究成果を追求する計画を開始した。また、ベトナムのハノイ国民経済大学とも学術交流協定の覚書を締結し、これによって、日本、オーストラリア、中国、ベトナムを中心としたアジア太平洋地域のエネルギー研究の共同研究体制を整えることができた。その成果は、ベトナムにおけるビジネスリスクに関するセミナーを開催するという形で地域に還元している。

【平成19年度】

海外(ベトナムハノイ国民経済大学)で行い、日越投資に関する共同セミナーを開催した。また、5周年となる次年度に向けて、「5周年大連プロジェクト」として大連の東北財経大学との共同研究発表を行う国際セミナーの開催及び日中共同の図書出版の企画準備を始めた。さらに、研究叢書シリーズの発行も決まり近々上梓の予定である。

『投資リスク』に関する東北財経大学との共同研究の推進と、国際リスク研究の取り組み、特にエネルギー研究については、可視化モデル(SOM)を使つての実証研究が進んでおり、次年度にはその研究成果の発表が期待できる。11月から国際金融論の専門家として野村証券から特任教授に招いたことを機に、「現代リスク」についての公開セミナーを開催した。

以上のように、国際的な連携によるサポート体制の充実、外部資金の獲得や共同研究などの多様な取り組みにより、高いレベルの業績の輩出(SSとSに相当する業績が9)に繋がった。

②事例2「若手研究者の質の高い個人研究を支援する取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

重点領域研究や共同研究の基盤として、質の高い個人研究の活性化を図るため滋賀大学では、学内競争的資金を含む学内の研究支援体制の整備を進めている。このことは、特に若手研究者の研究活動の活性化につながっている。SS、S水準に選定した業績の過半は、准教授層(業績公表時)のものであり、科学研究費の採択においても若手研究者枠の採択

が顕著である。以下に示すような若手研究者の学会賞等の受賞にもつながっている。

- 1 経営行動科学学会賞（JAAS Award）優秀事例賞（2005 年度）
- 2 日本リスク研究学会奨励賞（2007 年度）
- 3 日本哲学会若手研究者奨励賞（佳作）（2007 年度）[対応する業績番号 1014]
- 4 Society For Global Business and Economic Development Best Paper Award 2007
（国際グローバル経営・開発経済学会 最優秀論文賞、2007 年度）

特に学内競争的資金の貢献は大きく、直接資金支援を受けた研究成果として、I 表業績リストNo. 1012、1021、1026 のSS、Sレベルの業績が生まれているほか、学会賞1、2、4の対象となった研究者も本中期計画期間内に学内研究資金の支援を受けている。

以上のように、本学部の学内研究支援活動は若手研究者の高い個人研究の実現に貢献している。